

1. 令和5年度簡易決算書と各科目の平易な説明

イ. 資金収支計算書

資金収支計算書について、その主な内容をご報告します。

資金収支計算書

(収入の部)		(単位:百万円)		
科 目	予 算	決 算	増減	
学生生徒等納付金収入	2,761	2,749	13	
手 数 料 収 入	48	43	5	
寄 付 金 収 入	19	98	△ 80	
補 助 金 収 入	704	722	△ 17	
資 産 売 却 収 入	0	0	△ 0	
付 随 事 業 収 入	28	33	△ 6	
利 息 ・ 配 当 収 入	3	4	△ 0	
雑 収 入	90	161	△ 71	
借 入 金 等 収 入	0	0	0	
前 受 金 収 入	472	463	8	
そ の 他 の 収 入	417	433	△ 16	
資金収入調整勘定	△ 623	△ 659	36	
前年度繰越支払資金	2,313	2,313	0	
収 入 の 部 合 計	6,231	6,360	△ 129	

受験生減による入学検定料収入の減少です。

主に遺贈による一般寄付金収入の増加です。

主に歯科診療所による診療収入の増加です。

主に大学のAMED間接経費受入による雑収入の増加です。

(支出の部)		(単位:百万円)		
科 目	予 算	決 算	増減	
人 件 費 支 出	2,230	2,230	0	
教 育 研 究 経 費 支 出	754	656	98	
管 理 経 費 支 出	323	323	0	
借 入 金 等 利 息 支 出	7	7	0	
借 入 金 等 返 済 支 出	101	101	0	
施 設 関 係 支 出	116	116	0	
設 備 関 係 支 出	122	101	21	
資 産 運 用 支 出	190	150	40	
そ の 他 の 支 出	435	435	0	
予 備 費	55		55	
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 127	△ 187	60	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,025	2,428	△ 404	
支 出 の 部 合 計	6,231	6,360	△ 129	

光熱水費、奨学費支出等の減及び旅費支出等過大見込みにより全体的に減少となりました。

予算執行時の厳選化による機器備品支出の減少です。

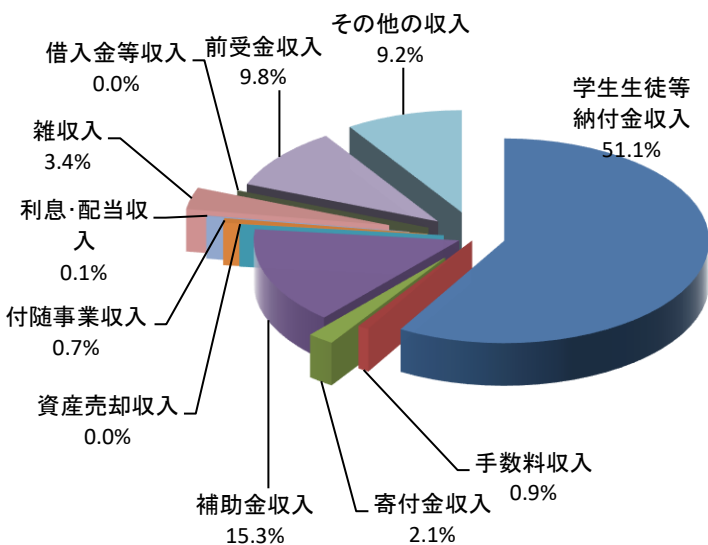
高校の第2号基本金組入計画変更(中断)による減少です。

本年度は寄付金、雑収入等の増加及び光熱水費等教育研究経費支出の減少により、対前年度比116百万円の増加となりました。これは予算対比で404百万円の増加となります。

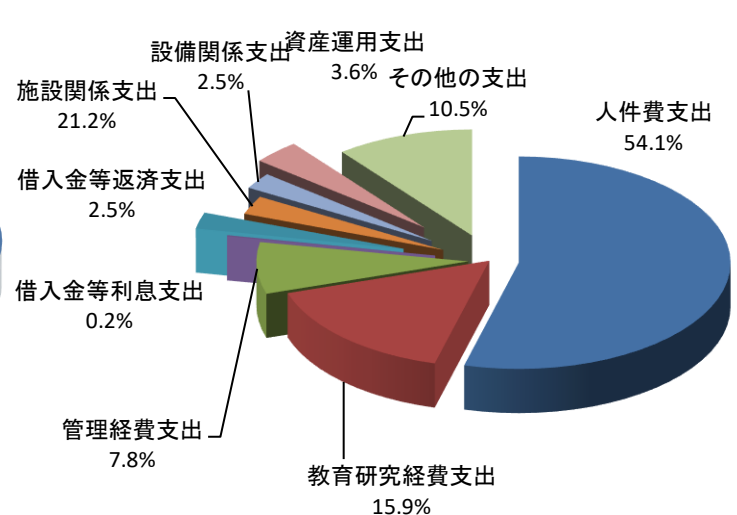
※金額…四捨五入で表示

支 払 資 金 増 減	△ 288	116	△ 404
-------------	-------	-----	-------

資金収入内訳構成比率



資金支出内訳構成比率



ロ. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書について、その主な内容をご報告します。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

事業活動	予算	決算	増減
教育活動収入計	3,650	3,806	△ 156
教育活動支出計	3,688	3,588	99
教育活動収支差額	△ 38	218	△ 256
教育活動外収入計	3	3	△ 0
教育活動外支出計	7	7	0
教育活動外収支差額	△ 4	△ 4	△ 0
経常収支差額	△ 42	214	△ 256
特別収入計	2	7	△ 4
特別支出計	3	1	1
特別収支差額	△ 0	5	△ 6
[予 備 費]	36		36
基本金組入前当年度収支差額	△ 79	220	△ 298
基本金組入額合計	△ 271	△ 273	2
当年度収支差額	△ 350	△ 53	△ 297
前年度繰越収支差額	△ 4,743	△ 4,743	0
翌年度繰越収支差額	△ 5,092	△ 4,796	△ 297

(参考)

事業活動収入計	3,655	3,816	△ 161
事業活動支出計	3,734	3,597	137

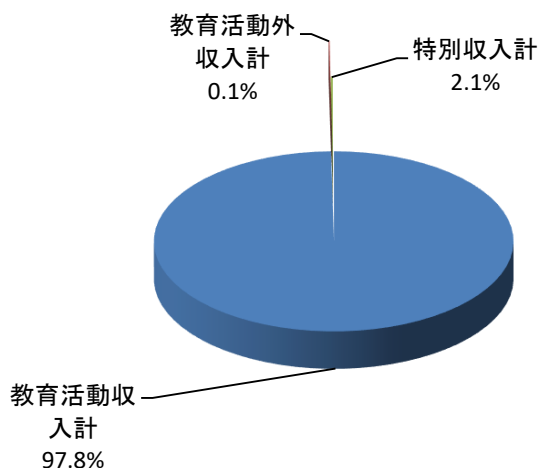
※金額…四捨五入で表示

主に寄付金、診療収入等増及び光熱水費等教育研究経費支出減による収支差額の増加です。

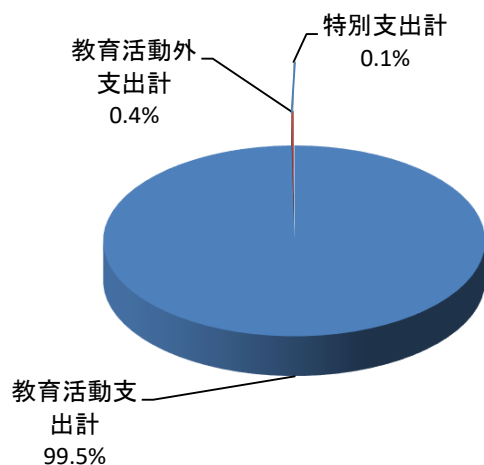
主に科研費等による現物寄付収入増による収支差額の増加です。

本年度は、教育活動収支差額及び特別収支差額の増により、基本金組入前当年度収支差額(帰属収支差額)は220百万円のプラスとなりました。また、予算対比でも298百万円の増加(良化)となりました。

事業活動収入の構成比率



事業活動支出の構成比率



ハ. 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告します。

貸 借 対 照 表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	12,099	12,151	△ 52
有 形 固 定 資 産	10,837	10,986	△ 149
特 定 資 産	1,223	1,123	100
その他の固定資産	39	41	△ 2
流 動 資 産	2,614	2,569	45
資 産 の 部 合 計	14,713	14,720	△ 7

主に建物等固定資産の減価償却による減少です。

第2号基本金等引当特定資産の増加です。

主に現金預金の増加です。

(負債の部)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,331	1,431	△ 101
流 動 負 債	903	1,029	△ 126
負 債 の 部 合 計	2,234	2,460	△ 226

約定返済による長期借入金の減少です。

主に看護通信制課程の授業料前受金の減少です。

(純資産の部)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	17,276	17,003	273
繰 越 収 支 差 額	△ 4,796	△ 4,743	△ 53
純 資 産 の 部 合 計	12,480	12,260	220
負債及び純資産の部合計	14,713	14,720	△ 7

主に建物改修、借入金返済の当期組入れによる1号基本金の増加です。

主に特定資産、現金預金の増及び借入金、前受金の減により、純資産(自己資金)が対前年度比220百万円増加しました。

※金額…四捨五入で表示

(単位:百万円)

減 価 償 却 累 計 額	6,549	6,240	309
基 本 金 未 組 入 額	1,011	1,116	△ 105

2.財務状況の全般的な説明

令和 5 年度決算の概要

イ. 資金収支決算は、資金収入が予算に対し 129 百万円の増、資金支出が予算に対し 275 百万円の減となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は予算に対し 404 百万円増加し、総額 2,428 百万円となりました。これは対前年度比 116 百万円の増加となります。

ロ. 事業活動収支決算は、教育活動収支差額が予算に対し 256 百万円の増、教育活動外収支差額が予算に対しマイナス 0 百万円の減となりました。その結果、経常収支差額は予算に対し 256 百万円の増となり、214 百万円の収入超過(黒字)となりました。また、特別収支差額は予算に対し 6 百万円の増となり、基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し 298 百万円増の 220 百万円の収入超過、基本金組入後の当年度収支差額は、予算に対し 297 百万円増の 53 百万円の支出超過となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は予算では 5,092 百万円の支出超過でしたが、決算では 4,796 百万円の支出超過となりました。

ハ. 貸借対照表は、令和 5 年度末で資産の部 14,713 百万円、負債の部 2,234 百万円及び純資産の部(自己資金)12,480 百万円となり、対前年比 220 百万円の増加となりました。

経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針

- ・経営状況については、引続き良好な状態にあると判断します。
- ・令和 5 年度の資金収支は、寄付金、雑収入等の増により収入が増加。また、光熱水費、奨学費支出等の減により支出は減少。よって収支の増加(良化)を図ることができました。事業活動収支については、看護通信制課程が募集停止となりましたが年次進行中の診療放射線学科が完成年度を迎え、学生生徒等納付金など安定的な収入確保により収入超過が続いています。
- ・今後も、昨年度策定された玉田学園第Ⅱ期中期実行計画(2024～2027)に基づく適切な財務運営に努めてまいります。
- ・本学園の収入の多くは学生生徒等納付金であり、入学者の確保が収支を安定させるための最優先事項であります。少子化等により志願者の減少が見込まれる中、充実した教育研究活動を支える財的資源を確保・維持するためには、様々な施策を実施し入学生確保に努め、安定かつ均衡した継続的な収支を維持していくことが必要です。

3. 決算推移と増減

イ. 資金収支計算書 推移表

(単位 百万円)

収入の部 科 目	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対 前 年 度 増 減			
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
学生生徒等納付金収入	2,315	2,531	2,608	2,767	2,749	216	77	159	-18
手数料収入	47	47	46	44	43	0	-1	-2	-1
寄付金収入	19	26	22	25	98	7	-4	3	73
補助金収入	692	712	760	721	722	20	48	-39	1
国庫補助金収入	275	324	376	337	342	49	52	-39	5
地方公共団体補助金収入	416	388	383	384	379	-29	-4	1	-5
その他の補助金収入	0	0	0	0	0	-0	0	-0	0
資産売却収入	0	0	1	0	0	-0	0	-0	0
付随事業・収益事業収入	17	15	55	33	33	-2	40	-21	-0
受取利息・配当金収入	5	6	5	2	4	0	-1	-2	1
雑収入	88	50	152	171	161	-38	101	19	-10
借入金等収入	0	600	0	0	0	600	-600	0	0
前受金収入	595	577	601	510	463	-18	24	-91	-47
その他の収入	179	216	454	446	433	37	238	-8	-13
資金収入調整勘定	△ 605	△ 682	△ 766	△ 826	△ 659	-77	-84	-61	167
前年度繰越支払資金	2,592	2,133	2,105	2,391	2,313	-459	-27	286	-78
収入の部合計	5,945	6,231	6,042	6,284	6,360	286	-190	243	76

支出の部 科 目	(C)	(D)	(E)	(E)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
人件費支出	2,040	2,040	2,237	2,284	2,230	-0	197	47	-54
教育研究経費支出	501	535	570	658	656	34	35	88	-2
管理経費支出	275	282	267	304	323	7	-15	37	20
借入金等利息支出	8	8	8	8	7	0	-0	-1	-1
借入金等返済支出	110	115	68	101	101	5	-47	33	-0
施設関係支出	654	585	97	115	116	-69	-488	18	1
設備関係支出	91	364	137	217	101	273	-227	80	-116
資産運用支出	40	40	244	190	150	-0	204	-54	-40
その他の支出	221	237	211	352	435	16	-25	141	82
資金支出調整勘定	△ 128	△ 80	△ 189	△ 257	△ 187	48	-109	-68	70
翌年度繰越支払資金	2,133	2,105	2,391	2,313	2,428	-27	286	-78	116
支出の部合計	5,945	6,231	6,042	6,284	6,360	286	-190	243	76

支払資金増減	-459	-27	286	-78	116	432	313	-364	194
--------	------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	-----

□. 事業活動収支計算書 推移表

(単位 百万円)

							対 前 年 度 増 減				
	科 目		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,315	2,531	2,608	2,767	2,749	216	77	159	-18
		手数料	47	47	46	44	43	0	-1	-2	-1
		寄付金	19	26	22	25	98	7	-4	3	73
		現物寄附	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		経常費等補助金	692	683	750	697	722	-9	67	-53	25
		付随事業収入	17	15	55	33	33	-2	40	-21	-0
		雑収入	88	50	152	171	161	-38	101	19	-10
		教育活動収入計	3,179	3,353	3,632	3,737	3,806	174	280	105	69
	事業活動支出の部	人件費支出	2,042	2,044	2,231	2,286	2,235	2	187	55	-52
		退職給与引当金繰入額	33	10	81	98	83	-23	71	16	-15
		退職金	39	28	48	110	33	-12	21	62	-77
		教育研究経費支出	777	805	900	1,002	1,006	28	95	102	4
		減価償却額	276	270	330	344	351	-6	60	14	8
		管理経費支出	303	311	293	328	345	8	-18	36	17
		減価償却額	28	29	26	25	22	1	-3	-1	-2
		徴収不能額等	2	4	3	1	3	2	-2	-1	1
	教育活動支出計	3,124	3,164	3,426	3,618	3,588	40	262	192	-30	
	教育活動収支差額		54	188	206	119	218	134	18	-87	99
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	5	5	4	2	3	0	-1	-2	1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	5	5	4	2	3	0	-1	-2	1
	事業活動支出の部	借入金等利息	8	8	8	8	7	0	-0	-1	-1
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	8	8	8	8	7	0	-0	-1	-1
	教育活動外収支差額		-3	-3	-4	-6	-4	0	-1	-1	2
	経常収支差額		51	185	201	113	214	134	17	-88	101
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	1	0	0	-0	0	-0	0
		その他の特別収入	4	33	21	29	6	29	-12	9	-23
		現物寄附	4	4	11	5	6	0	7	-5	1
		施設設備補助金	0	29	10	24	0	29	-19	14	-24
		過年度修正額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別収入計	4	33	21	30	7	29	-12	8	-23
	事業活動支出の部	資産処分差額	2	1	1	1	1	-1	-0	0	0
		施設処分差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		設備処分差額	2	1	1	1	1	-1	-0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		過年度修正額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	2	1	1	1	1	-1	-0	0	0
	特別収支差額		2	32	20	29	5	30	-12	8	-23
〔予備費〕											
基本金組入前当年度収支差額		53	217	222	142	220	164	5	-80	78	
基本金組入額合計		-770	-439	-345	-370	-273	331	94	-26	97	
当年度収支差額		-717	-222	-123	-229	-53	495	99	-106	175	
前年度繰越収支差額		-3,451	-4,169	-4,391	-4,514	-4,743	-717	-222	-123	-229	
翌年度繰越収支差額		-4,169	-4,391	-4,514	-4,743	-4,796	-222	-123	-229	-53	
(参考)											
事業活動収入計		3,187	3,391	3,657	3,769	3,816	203	267	112	47	
事業活動支出計		3,135	3,174	3,435	3,627	3,597	39	262	192	-31	

ハ. 貸借対照表 推移表

(単位 百万円)

資 産 の 部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科 目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
固定資産	11,478	12,170	12,094	12,151	12,099	692	-76	57	-52
有形固定資産	10,469	11,127	11,017	10,986	10,837	658	-110	-31	-149
土地	2,737	2,737	2,737	2,764	2,771	0	0	27	8
建物	5,977	6,975	6,875	6,760	6,664	997	-100	-114	-97
その他の有形固定資産	1,755	1,415	1,405	1,462	1,402	-339	-10	57	-60
特定資産	957	997	1,034	1,123	1,223	39	37	90	100
その他の固定資産	52	47	43	41	39	-6	-3	-2	-2
流動資産	2,239	2,214	2,601	2,569	2,614	-24	387	-32	45
現金預金	2,133	2,105	2,391	2,313	2,428	-27	286	-78	116
その他の流動資産	106	109	210	256	186	3	101	46	-70
資 産 の 部 合 計	13,717	14,384	14,695	14,720	14,713	667	311	25	-7

負 債 の 部	(C)	(D)	(E)	(E)	(E)	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科 目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
固定負債	1,111	1,642	1,530	1,431	1,331	531	-112	-99	-101
長期借入金	681	1,214	1,112	1,011	910	532	-101	-101	-101
退職給与引当金	417	421	414	416	421	4	-7	2	5
その他の固定負債	13	8	4	4	0	-5	-4	0	-4
流動負債	925	845	1,046	1,029	903	-80	201	-17	-126
一年以内返済予定長期借入金	115	68	101	101	101	-47	33	-0	0
前受金	596	578	601	510	464	-18	24	-91	-47
その他の流動負債	214	200	344	418	338	-15	144	74	-79
負 債 の 部 合 計	2,037	2,488	2,577	2,460	2,234	451	89	-117	-226

純 資 産 の 部	(C)	(D)	(E)	(E)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科 目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
基本金	15,849	16,288	16,632	17,003	17,276	439	345	370	273
第1号基本金	15,150	15,549	15,834	16,144	16,407	399	285	310	263
第2号基本金	500	540	580	620	620	40	40	40	0
第4号基本金	199	199	219	239	249	0	20	20	10
繰越収支差額	-4,169	-4,391	-4,514	-4,743	-4,796	-222	-123	-229	-53
純 資 産 の 部 合 計	11,680	11,897	12,118	12,260	12,480	217	222	142	220
負債及び純資産の部合計	13,717	14,384	14,695	14,720	14,713	667	311	25	-7

4.学校法人会計基準の一部改正について

学校法人会計基準（文部科学省令）について、制定以来、初めてとなる大幅な見直しが行われ、平成 25 年（2013 年）4 月 22 日に一部改正省令が公布されました。この改正は、基本金制度など私立学校の特性を踏まえた仕組みは維持する一方で、よりわかりやすく、かつ的確に学校法人の財政及び経営の状況を把握できるものとなるよう、基準の改善・充実が図られたものです。

改正の概要は以下のとおりです。

1. 資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」を作成すること
2. 従前の「消費収支計算書」の名称を変更した「事業活動収支計算書」について、経常的及び臨時的収支に区分して、それらの収支状況を把握できるようにすること
3. 現行の基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示すること
4. 貸借対照表について、「基本金の部」と「繰越収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とすること
5. 第四号基本金について、その金額に相当する資金を年度末時点で有していない場合には、その旨と対応策を注記するものとする
6. 第三号基本金について、対応する運用収入を「第三号基本金引当特定資産運用収入」として表示すること
7. 第二号基本金について、対応する資産を「第二号基本金引当特定資産」として表示すること
8. 固定資産の中科目として新たに「特定資産」を設けること
9. 第二号基本金及び第三号基本金について、組入れ計画が複数ある場合に、新たに集計表を作成するものとする
10. 「消費支出準備金」を廃止すること

5.学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明

計算書類（決算書）

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表です。また、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

イ) 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には学生生徒等納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費など）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

ロ) 事業活動収支計算書

【目的・特徴】

消費収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の事業活動収入および事業活動支出および均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、事業活動収入と事業活動支出の内容および収支の均衡の状態を明らかにすることにあります。

- ・事業活動収入＝学生生徒納付金、補助金などの学校法人の負債とならない収入
- ・事業活動支出＝人件費、消耗品費、光熱水などの消費する支出

当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度にわたって利用される耐久的な資産等の購入は、コスト（費用）とは考えられないとして省かれます。しかし、それらの施設・設備・備品は、教育・研究等に長期にわたって使用されるので、当期分の費用が減価償却費として事業活動支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されます。

- ・基本金組入前当年度収支差額＝事業活動収入－事業活動支出＝純資産の増加又は減少
- ・基本金組入額＝取得した施設設備(1号)＋施設設備の将来取得に向けた先行組入れ(2号)＋各種基金(3号)＋運転資金(4号)＝事業活動収入のうち、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として決定した金額

ハ) 貸借対照表

【目的・特徴】

当該年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産(資産－負債)の額を明らかにします。また、基本金(維持すべき金額)に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表します。

財 産 目 録

貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。